

平成31年3月29日

君津市議会議長 鈴木良次 様

君津創生 会長 小林 喜久男
立真会 会長 三浦 章

会 派 視 察 報 告 書

君津創生視察報告書を次のとおり提出いたします。

- 1 期 日 平成31年2月12日（火）より14日（木）3日間
- 2 視察地 兵庫県篠山市、小野市、洲本市
- 3 視察場所及び内容
 - (1) 篠山市
 - ・公正な職務の執行の確保等に関する条例について
 - (2) 小野市
 - ・入札について
 - ・広聴広報について
 - (3) 洲本市
 - ・エネルギーパーク洲本について
- 4 参加議員
小林 喜久男、三浦 章、鵜田 剛、鈴木良次
小倉 靖幸、高橋 明、保坂 好一 7名
- 5 交通機関
自家用車、飛行機、レンタカー
- 6 行 程
別紙のとおり

小野市 平成31年2月13日（水）午後1時30分から
視察事項 ①入札について
②広報広聴について

今回の視察テーマは、入札についてと広報広聴についての2点でありましたが、市長が出席していただきましたので、この2点含め行財政運営について広範な話になりました。

小野市の紹介

小野市は、東播磨地域のほぼ中央に位置し、北は中国自動車道、南には山陽自動車道が横断、その2つの高速道路を結ぶ4車線化された国道175号が、市の中央部を南北に縦断する交通の要衝で有り、大阪、神戸などの阪神間まで自動車です約1時間の距離にある。市の面積は約94km²。人口は約49千人の歴史・自然豊かな商工都市である。

小野市では蓬萊務市長が1999年（平成11年）に6代目市長に就任して以来、20年間にわたって民間の経営手法を取り入れた行財政改革を行っています。

小野市の市長応接室には、退任された歴代市長の肖像画が飾られていますが、本来5枚あるべきはずの肖像画は2枚しかない。3人の市長が汚職や背任で失脚するという大変不名誉な歴史を物語っています。その汚名を返上すべく市長就任後の平成11年（1999年）、真っ先に手をつけたのが、汚職の温床といわれる入札制度改革である。

別資料のような、競争性を高めるための改善・透明性・公平性を確保するための改善、そして談合防止のための改善を行うことにより、市長就任1年で土木工事の平均落札率は90%台から60%台まで急落した。また可能な限り分割発注して、市内業者が参入しやすいように配慮している。工事あたりの単価は下がっても事業は増えて、工事の総額は減ったわけではなく、入札改革により廃業に追い込まれた業者はいないという。

行政組織運営で市長が最も重視するのが情報です。就任初年度から職員と市長、職員間の「報告・連絡・相談」いわゆる「報・連・相」システムを構築し、情報の共有一元化と水平展開を徹底させた。それにより、縦割り行政の弊害を無くすことに成功した。

市民からの要望を情報として吸い上げるシステムも充実させている。市民の広範囲で多様な意見を聞く窓口を一本化し、「市民サービス課」を設けた。

直接来庁、手紙やメール、電話などを通じてさまざまな部署に寄せられた意見は、すべて市民サービス課に報告し、すべてにコードナンバーをつけて受付カードを作成する。すべての受付カードは、市民サービス課から市長に提出される。回答は、市長の名前で市長の個人印が押されて、必ず市民に返送される。市長の名前での回答だから、重みがあります。「対応する」との回答であれば、必ず対応してもらえたとの安心感がある。形だけの市長名文章ではない。実際に市長が目を通して、指示があるからこそその市長名文章での回答なのだ。1通、1通の背景に市長の責任がある。

積極的に市民の声を吸い上げる手段として、団体別座談会、若者を対象にしたヤングジェネレーションフォーラム、タウンミーティング。あるいは職員の接遇態度を評価してもらう「ハートフルサービス意見箱」を、市役所、市民会館、図書館などすべての公共施設に設置している。あいさつ、身だしなみ、言葉遣い、態度などを5点満点で評価してもらうアンケート用紙だ。

毎年7月、8月は広聴強化月間と位置づけ、「市長への手紙」という送料不要の専用はがきを、市内の公共施設からコンビニ、スーパーまで置き、広報誌にも織り込んで各家庭に配る。

さまざまな手段で市民から寄せられた意見は、1999（平成11）年から2015（平成27）年度末までで1万4000件を超えている。市民サービス課では、データベースで管理している案件の処理データを担当課別に、受付から回答までの所要日数をグラフ化し公開している。否が応でも競争となり、処理時間は速くなる。通常業務処理にも競争が生まれる。

行政も経営であるとの基本理念のもと、民間の感覚と感性を行政に持ち込み、「より高度で高品質のサービスをいかに低コストで市民に提供するか」を追求するために職員の意識改革を進めていった。行政の横並び主義、前例踏襲型の施策遂行など役所独特の行動原理を打破するためには前向きに物事に取り組むポジティブな姿勢が不可欠である。効率的で機能的な組織や仕事の進め方をするため年功序列型の人事制度を改めた。さらに組織をピラミッド型からグループ制に組み替えた。

トップの権限を下部職員に委譲することで意思決定が早くなり、部署内の仕事は誰でも代行が可能となり、人員の削減につながった。蓬萊市長が就任した平成11年には、380人いた職員が平成28年には、263人と30%削減し、人口100人あたりの職員数は0.532人と君津市の1.04人と比較しても格段に少ない。

市長就任後19年の間に入札制度改革、職員数の削減を中心として、311億円の経費を削減した。

このような行財政改革により、捻出した財源を住みやすいまち・魅力あるまちづくりのために投資している。

平成31年2月14日（木）午前9時30分から
視察事項 菜の花・ひまわりエコプロジェクトの歩みについて

洲本市出席者

- ・ 篠山市 市議会事務局 副主幹 石田 武史
- ・ 篠山市 事務員 玉井 敬雅
- ・ 篠山市 農政課 高橋 壱

洲本市の紹介

面積 182.38 K㎡ 57%が山林（林業はほとんど無い）

瀬戸内海気候

人口 42千人

高齢化率34.6%

洲本市における再生可能エネルギー推進のビジョン

目的1

洲本市における再生可能エネルギー推進の位置づけ

- ・ 新洲本市総合計画
 - ・ 街づくりビジョン
 - 「豊かな自然とやさしさあふれる暮らし共創都市・洲本」

* 農林業の振興

再生可能エネルギーの推進を通じた農山村地域における所得向上や地域内経済循環の実現を目指す。

* 地域資源を活かした新産業の創出

地域貢献型ため池ソーラー発電事業の市内での更なる推進、淡路環境未来島構想や洲本市バイオマス産業都市未来構想の実現、五色沖での洋上風力発電事業の調査検討を通じて環境にも優しい再生可能エネルギーを活用した新産業の創出を産官学金の連携により目指す。

目的2

- ・ 洲本市総合戦略
- ・ 洲本市の人口減少がもたらす経済活動や市民生活への影響を回避するための対策を総合的かつ効果的に進める。

- ① 女性や若者が夢を抱いて躍動する洲本ならではの「しごと」のステージを作る。
- ② 観光や暮らしの魅力を広く発信し、来訪者、移住、定住者を洲本に呼び込む。
- ③ 洲本で出会い、共に歩み、未来につなぐ「人」の夢をかなえる。
- ④ 魅力的でやすらぎのある「わがまち洲本」を創り守る。

なかでも

企業支援・新産業の創出支援として

・地域の自然・産業に根差し、環境にやさしい再生可能エネルギーを活用した新産業の創出。

・農山漁村に豊富に存在する資源を活用とした再生可能エネルギー活用事業に取り組むとともにその先駆性を情報発信し、新産業の創出に結びつける。

・洲本市バイオマス産業都市構想を推進し地域のバイオマス資源を活用したエネルギー化・マテリアル化事業を実現させる。

・あわじ環境未来島構想で掲げる太陽光発電の促進、洋上風力発電の事業化の検討、あわじ菜の花エコプロジェクトの推進を図る。

・地域貢献型再生可能エネルギー施設を設置するとともに運営母体化の法人化を目指す。

菜の花・ひまわりエコプロジェクトによるバイオ燃料製造利用
(資源循環型の利用)

菜の花・ひまわり畑の栽培

(美しい景観形成・再生可能で枯渇しないエネルギー源)「菜の花・ひまわりの油田」町内会の協力



コンバインの収穫 (菜種、ヒマワリ種子乾燥、整製)



搾油 (昔ながらの搾油完全無添加の一番搾り)



・食用油の生産販売
(安心安全な地元特産品や食育の推進)



・天ぷら、ドレッシングに
使い終わった天ぷら油は分別回収
(ペットボトル回収をしている)

・菜種粕、ひまわり粕の肥料化
たい肥化



・良質な土づくり

その後バイオディーゼル燃料の精製。(化石燃料に頼らない再生可能なバイオマスエネルギー)

バイオディーゼル燃料の品質向上と利用拡大 品質向上

（従来法より低コストで高品質な燃料精製が可能な「酸素触媒法 B D F 精製プラント」の設置
故障リスクの無い「B 5 燃料（経路に 5 % 以下の B D F を混合した燃料）
製造装置の導入

このことにより利用者の拡大をはかる

- ・地元ガソリンスタンドとの連携により民間事業者等がバイオ燃料を簡単に安心して利用できる仕組みを構築中
（農業機械、漁船、バスなど）

質問事項

Q、平成 7 年に菜の花を景観作物として栽培しています。6 年後の平成 13 年には搾油用菜の花の栽培に至るまでの間どのような応援をいただきプロジェクトを推進していったのでしょうか。

A、各地区に種の無料配布する事で、景観が良くなり続けて毎年種を撒くきっかけとなり地域ごとでの相乗効果が良かった。

Q、菜種油の生産が平成 19 年から飛躍的に伸びたのは何か理由があったのですか。

A、合併後、全地域に急速に広がった。

Q、廃食用油回収はどのようにしていますか。（家庭・商店／企業）

A、各地域にエコステーションが設置されていて、18 に分別され廃油はペットボトルにいれ回収される。企業については買取がある。

Q、このプロジェクトを教材とした環境意識の向上は学校で展開していますか。

A、一部の学校で行っている。
体験型の学習で一年を通じて喜ばれている。

所感

洲本市では地域再生可能エネルギー活用推進を手掛け、あらゆる分野で地域貢献型再エネルギー開発をしている。身近な資源の再生可能エネルギーは地域活性化にもつなげることが出来る一つのツールであることがわかりました。

かつて君津市でも小水力発電を使い地域で活用された事例があります。今一度、地域活性化と環境エコ活動を図るため考察の必要があると思いました。